

施策の柱

5. 認知症施策の推進

国の評価区分
【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
【中区分】 認知症施策

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
115	認知症に関する知識の普及・啓発	認知症サポーター養成講座の開催	①養成講座開催数 3回 ②認知症サポーター数 32人 ③認知症サポーター総数 9,329人 ④チームオレンジしもつけ登録者数 85人	①35回 ②1,500人 ③12,000人 ④115人	①8回 ②92人 ③9,389人 ④39人	認知症サポーター養成講座(ステップアップ講座) ①7回(1回) ②211人(16人) ③9,600人 ④80人	47%	・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、開催先が制限され、目標値には至らなかった。 ・感染症対策を講じたうえで、ステップアップ講座が開催でき、チームオレンジしもつけの強化につなげることが出来た。	△
115	認知症に関する知識の普及・啓発	キャラバンメイト養成と活動支援	①市主催のキャラバンメイト養成講座開催数 0回 ②参加人数 0人	①1回 ②30人	実施なし (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	活動支援としてキャラバンメイト連絡会開催:(8月11日) ①1回 ②22名出席	87%	・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や感染状況を考慮し、養成講座開催は断念(市で開催するためには30名以上受講者がいることが条件のため) ・新規養成は出来なかったが、感染症対策を講じたうえで、キャラバンメイト登録済者を対象に連絡会を開催。活動内容等の情報共有し、活動支援ができた。	◎
116	認知症に関する知識の普及・啓発	市民講座の開催	認知症の人や家族に寄り添える地域づくりのための市民講座を開催する。 幅広い年代層を対象とするため、開催方法を工夫する。		実施なし。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)			・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型による市民講座開催が困難と判断した。 ・認知症に関する情報提供として、市広報やホームページに掲載し周知を図ったため△とした。 ・幅広い年代層を対象とした講演内容を検討する必要がある。	△

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
116	認知症予防事業の充実	認知症予防事業の充実	地域サロン等に対し各専門職が認知症予防も含めた介護予防事業を展開する。		地域リハビリテーション活動支援事業を活用しリハビリや口腔栄養、認知症サポーター養成講座の講話を実施した。			地域リハビリテーション活動支援事業の活用により、高齢者の外出機会の確保とともに、認知症に対する正しい情報発信の場となった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自粛期間中の働きかけ方法を検討する。	◎
116	認知症の早期発見・早期治療	スクリーニングシステムの活用	市のホームページにスクリーニングシステムを掲載し、認知症の早期発見・早期治療に繋げる。		アクセス数 月平均:約210件 市広報に記事掲載(QRコードも)			・市ホームページ及び広報にて周知を図っている。QRコードを掲載したところ、アクセス数が増加した。 ・システム操作が自身で行えない人の、早期発見・治療に繋げる工夫を検討する。	○
116	認知症の早期発見・早期治療	認知症初期集中支援チームの対応	①認知症初期集中支援チーム開催回数 5回 ②ケース検討数 9件	①15回 ②30件	①6回 ②12件	①4回 ②5件 R3 初めて3地区合同チーム員意見交換会開催	22%	・H30年度から地域包括支援センターに委託し定期開催(2ヶ月に1回+随時)していたが、R2及びR3は新型コロナウイルス感染症の緊急態宣言等により、オンライン活用と集合型の随時開催となった。 ・チーム支援回数は少ないが、同様の支援を包括として行えている。 ・今後、チーム員構成等を検討していく。	×
117	認知症の早期発見・早期治療	認知症ケアパスの周知	認知症に関する知識や対応方法、相談窓口、サービスや医療機関等の情報を掲載したケアパスを改訂し、関係機関への周知を強化する。		改訂版を関係機関に配布した。 本人ノート作成した。 次年度配布予定。			・R2年度に内容の見直し改訂を実施したため、地域包括支援センター・医療機関等の関係機関へ配布。 ・必要に応じた対象者へ配布している。 ・ケアパスの活用状況を把握し、定期的な内容の見直しを検討する。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
117	認知症の早期発見・早期治療	関係機関連携の体制整備	①オレンジドクター数 10人 ②認知症対応力研修受講医療機関数 2か所 ③認知症対応力研修受講薬剤師数 32人	①11人 ②3か所 ③35人	①8人 ②2か所 ③32人	①8人 ②2か所 ③32人	77%	<ul style="list-style-type: none"> ・県で実施している研修状況を確認し、①②③の医師及び医療機関、薬剤師を把握し、サポーター養成講座や市民講座等への協力が得られるよう検討していく。 ・つながる連絡票の周知及び活用状況を把握し、今後の連携方法を工夫していく。 	○
			つながる連絡票の周知と関係機関との連携体制を整える。		つながる連絡票配布先 令和2年:169件 令和3年:200件				
117	地域支援体制の推進	認知症地域支援推進員の配置	認知症に関する相談窓口の認知度(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果)26.4%	30%	調査実施なし			<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の増員ができた。 ・今後、認知症地域支援推進員の周知及び推進員が個々でも活動しやすい連携体制を工夫し、整備していく。 	◎
			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策の充実を図り、複雑多様化するケース対応支援の連携体制を整備する。		配置人数 令和2年:12人 令和3年:19人				
118	地域支援体制の推進	認知症対策推進委員会の開催	市の認知症に関する現状・課題を明確化し、具体的な対策を検討する。		3月 書面開催 (在宅医療・介護連携推進協議会と合同開催)			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅医療・介護連携推進協議会と合同書面開催とした。 ・協議内容の充実と共に、認知症の本人や家族の声を施策に反映させるための取組についても具体的な検討が必要である。 ・次年度は認知症対策推進委員会単独開催1回、医療介護連携推進協議会と合同開催1回を検討する。 	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
118	地域支援体制の推進	家族会の開催	①認知症家族交流会開催数 5回 ②参加人数(延べ数) 54人	①12回 ②120人	①8回 ②83人 ※緊急事態宣言により4-5月、1-2月中止(4回)	①7回 ②68人 ※緊急事態宣言等のため8-9月、1-3月中止(5回)	58%	<ul style="list-style-type: none"> 参加者同士の情報交換等ができた。 今後、家族会会員の平均年齢の高齢化により、会の運営継続について工夫が必要である。 新型コロナウイルスの感染状況をみながら、家族交流会を開催でき、中止期間中は認知症関連のチラシの配布を実施した。 	△
118	地域支援体制の推進	オレンジカフェの運営	①オレンジカフェ設置数 4カ所 ②参加者(延べ数) 18人	①5カ所 ②1,500人	①4カ所 ②156人 ※緊急事態宣言により4-5月、1-2月中止	①4カ所 ②454人 ※緊急事態宣言等のため8-9月、1-3月中止	55%	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の収束目途がなく、既存のカフェ運営に重点を置いたため、新規のカフェ設置なし。 ②緊急事態宣言等により、カフェ開催時期が限られたが、開催時には家族会員やチームオレンジしもつけ、認知症地域支援推進員の協力により活動内容が充実できた。参加者の多くが高齢者であることから、目標値には至っていない。今後は幅広い年齢層に参加してもらえるよう周知や内容の充実が必要である。 	△
119	地域支援体制の推進	徘徊高齢者あんしんサービス利用者数	13人	16人	13人	12人(見込)	75%	<ul style="list-style-type: none"> 会議等を通じ福祉関係者への周知は継続しているものの、利用者数が伸び悩んでいる。 今後の課題として、QRコードによる身元判明システムが2件の利用にとどまるため、徘徊者発見時への協力呼びかけを広報等で行うなど、これまでと異なった視点をもって同システムの普及に取り組む。 	○

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
119	若年性認知症への対応	若年性認知症への対応	①本人ミーティング開催数 0回 ②参加者数 0人	①1回 ②4人	①0回 ②0人	①1回 ②1人	63%	①認知症の早期発見、早期治療へ繋げるツールの1つとして本人ノート製作に伴い、ミーティング開催した。 ②本人の利用する介護サービス事業所で開催。初回のため、少数で実施した。 ・今後は、市広報等による周知方法を検討していく。	○